

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	473,804	1.1	8,858	37.2	9,854	35.4	5,586	14.8
20年3月期	468,608	3.5	6,457	48.4	7,276	42.4	4,865	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.30	—	3.3	2.6	1.9
20年3月期	23.78	—	2.8	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 20百万円 20年3月期 48百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	379,093	172,487	44.6	826.08
20年3月期	373,674	173,171	45.8	837.07

(参考) 自己資本 21年3月期 168,980百万円 20年3月期 171,294百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,947	△9,825	△3,519	41,060
20年3月期	23,153	2,439	△1,887	37,503

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,456	50.5	1.4
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,454	44.0	1.4
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	6.00	14.00		60.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	224,000	5.2	4,500	13.7	5,000	8.6	2,500	△13.8	12.22
通期	474,000	0.0	8,400	△5.2	9,400	△4.6	4,700	△15.9	22.98

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 川崎設備工業株式会社) 除外 — 社 (社名 )

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 205,288,338株 20年3月期 205,288,338株

② 期末自己株式数 21年3月期 732,351株 20年3月期 653,099株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	434,798	△3.4	6,976	51.2	8,147	45.2	4,665	14.9
20年3月期	450,034	3.3	4,613	76.1	5,610	55.3	4,061	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	22.80	—
20年3月期	19.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	343,060		160,403		46.8		784.16	
20年3月期	351,023		163,582		46.6		799.39	

(参考) 自己資本 21年3月期 160,403百万円 20年3月期 163,582百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	205,000	4.1	4,000	13.2	4,500	5.7	2,300	△14.2	11.24
通期	428,000	△1.6	7,000	0.3	8,000	△1.8	4,100	△12.1	20.04

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」及び41ページ「(参考)次期の個別業績予想」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績

##### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、期初には緩やかな成長軌道を歩んでおりましたが、昨年9月以降の世界的な金融危機の影響により、年度後半より大幅な景気後退を余儀なくされました。

また、建設業界においても、堅調であった民間設備投資が急激な景気悪化に伴い著しく減少し、電力設備投資につきましても新潟県中越沖地震の影響などにより引き続き圧縮措置が講じられたことから、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした情勢下にあって当社グループは、平成18年度からの3年間にわたり経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2008」の諸施策に全社一丸となって取り組み、採算性を重視した受注活動を推し進めるとともに、これまで以上に踏み込んだ工事原価の低減を徹底いたしました。

この結果、屋内線・環境設備部門を中心に収益性が大幅に改善したことから、経営ビジョンの最終年度に当たる当期の業績は、良好な成績を収めることができました。

##### (連結業績)

完成工事高	4,738億4百万円 (前期比101.1%)
営業利益	88億5千8百万円 (前期比137.2%)
経常利益	98億5千4百万円 (前期比135.4%)
当期純利益	55億8千6百万円 (前期比114.8%)

##### (個別業績)

完成工事高	4,347億9千8百万円 (前期比96.6%)
営業利益	69億7千6百万円 (前期比151.2%)
経常利益	81億4千7百万円 (前期比145.2%)
当期純利益	46億6千5百万円 (前期比114.9%)

##### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、更なる景気後退が危惧される中で、国内建設投資は依然として低迷するものと予想され、電力設備投資も抑制基調で計画されていることから、当社を取り巻く事業環境は極めて困難な情勢が続くものと懸念されます。

このような困難な情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては

##### (連結業績)

完成工事高	4,740億円 (当期比100.0%)
営業利益	84億円 (当期比94.8%)
経常利益	94億円 (当期比95.4%)
当期純利益	47億円 (当期比84.1%)

##### (個別業績)

完成工事高	4,280億円 (当期比98.4%)
営業利益	70億円 (当期比100.3%)
経常利益	80億円 (当期比98.2%)
当期純利益	41億円 (当期比87.9%)

を見込んでおります。なお、連結業績予想の前提となる新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、41ページに記載しております。

## (2) 財政状態

## ①当期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,790 億 9 千 3 百万円	(対前期末比 101.5%)
・ 純 資 産	1,724 億 8 千 7 百万円	(対前期末比 99.6%)
・ 自 己 資 本 比 率	44.6%	(対前期末比 1.2 ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 54 億 1 千 8 百万円増加し、3,790 億 9 千 3 百万円となりました。

## (資産の部)

流動資産は、主に現金預金が 113 億 2 千 3 百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 108 億 2 千 2 百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が 21 億 1 千 2 百万円増加したものの、投資有価証券が 111 億 7 千 2 百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 54 億 3 百万円減少しました。

## (負債の部)

負債の部は、主に流動負債の未成工事受入金が 107 億 8 千 7 百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 61 億 2 百万円増加しました。

## (純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が 32 億 2 千 6 百万円、少数株主持分が 16 億 3 千万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 53 億 9 千 4 百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 6 億 8 千 3 百万円減少しました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から35億5千6百万円増加し、410億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって169億4千7百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比62億6百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益81億5千8百万円、売上債権の減少額143億7千万円、未成工事受入金の増加額73億5千3百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額162億3千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって98億2千5百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比122億6千4百万円減少）。これは主に、有価証券の償還により30億円の収入があったものの、有価証券の取得に80億円、有形固定資産の取得に43億8千4百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって35億1千9百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比16億3千2百万円減少）。これは、短期借入金の減少額6億3千6百万円、配当金の支払に24億5千5百万円を支出したことなどによるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	49.1%	49.5%	48.2%	45.8%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	41.2%	50.7%	44.5%	29.7%	35.5%
債務償還年数	0.4年	0.5年	—	0.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187.3倍	168.6倍	—	136.8倍	81.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。
- \* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用している。
- \* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって株主の皆様に対する利益配分に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき6円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は12円となります。

当社は本年9月1日に創立65周年を迎えます。つきましては、株主の皆様のご厚情にお報いするため、次期の中間配当において1株につき2円の「創立65周年記念配当」を実施する予定であります。これにより次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を14円（記念配当2円を含む中間配当金8円、期末配当金6円）といたす予定であります。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めています。

#### ②資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社は、川崎設備工業㈱、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。

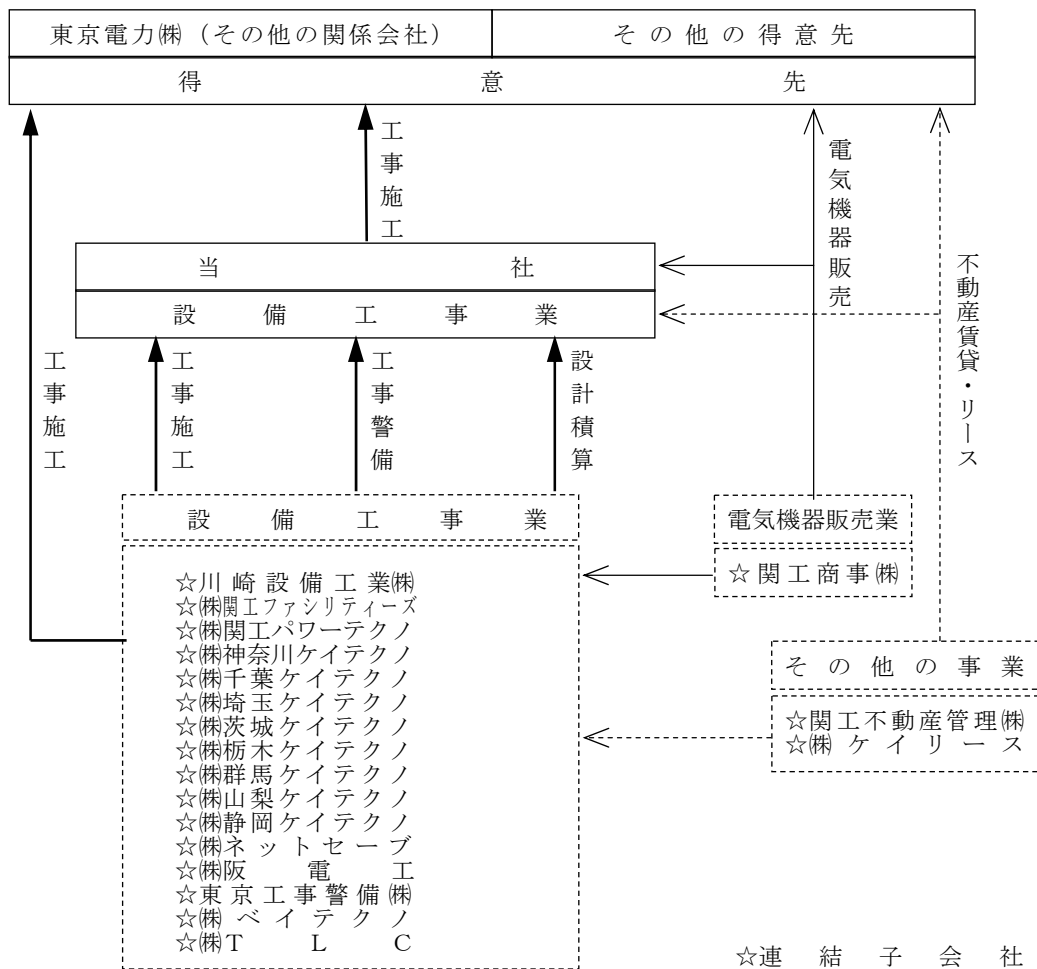
また、当社及び(株)TLCは、東京電力㈱より電気工事を受注しております。

(電気機器販売業等)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、(株)ケイリースはリース業をそれぞれ営んでおります。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

事業系統図



※ 当期より、新たに川崎設備工業㈱が連結子会社として当社グループに加わり、(株)TLCは持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共栄を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ① 人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
  - ② お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
  - ③ 絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。
- の3項目を経営理念として掲げております。

#### (2) 中長期的な経営課題

今後の見通しにつきましては、更なる景気後退が危惧される中で、国内建設投資は依然として低迷するものと予想され、電力設備投資も抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は極めて困難な情勢が続くものと懸念されます。

このような状況下にあつて当社は、継続的な成長を実現する盤石な経営基盤の確立と関電工グループの一層の飛躍を図るため、新たな経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ 2011」を策定し、以下の5つの重点経営施策を着実に実践してまいります。

- ① 社会からの信頼を維持しお客様から選択される企業であり続けるためには、公正かつ適正な事業活動の遂行が不可欠であるとの認識の下、グループの総力を挙げて、安全確保の徹底・環境保全の推進とコンプライアンスの一層の浸透・定着化にまい進いたしてまいります。
- ② 企業体質の強化と価格競争力の向上を目的とした工事原価率の低減を更に推し進めるため、現場施工力の効率的運用や資材購買機能の充実などに取り組み、利益の拡大を目指してまいります。また、営業・施工部門の一層の連携や建築設備を一括施工するワンストップサービス体制の整備などにより、組織的かつきめ細かな営業活動を強力に展開して受注の確保を図ってまいります。
- ③ お客様への高品質サービスの提供を可能とするエンジニアリング機能の充実や受注拡大に資する新技術の開発、社員の資格取得サポート、多能型エンジニアの養成などを推し進め、技術力・人材育成の強化に注力してまいります。
- ④ これまで培ってまいりました太陽光発電・風力発電を始めとする再生可能エネルギー分野での実績や省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減に係るノウハウを基にして、低炭素社会の実現に寄与することが期待されるエコ・ビジネスに積極的に取り組み、エネルギー産業に携わる企業として社会への貢献を果たすとともに、業容の拡充に努めてまいります。
- ⑤ 組織の活性化を図るとともに、社員の能力・功績を的確に反映できる評価制度の導入などにより、明るく働きがいのある職場環境づくりを推進してまいります。

今後とも当社グループは、お客様の信頼とニーズに応える豊かな環境づくりを通じて社会の発展の一翼を担う総合設備企業を目指すとともに、高い収益力を実現する強靱な経営体質の確立と企業価値の一層の向上に全力を傾注してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,996	44,320
受取手形・完成工事未収入金等	92,916	84,321
有価証券	11,992	11,001
未成工事支出金	68,675	78,614
材料貯蔵品	—	7,025
その他のたな卸資産	8,879	—
繰延税金資産	8,147	8,707
その他	3,572	5,134
貸倒引当金	△1,058	△2,180
流動資産合計	226,122	236,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,654	78,963
機械、運搬具及び工具器具備品	49,402	48,697
土地	57,706	59,290
建設仮勘定	5	—
その他	—	708
減価償却累計額	△94,078	△97,857
有形固定資産合計	87,690	89,802
無形固定資産		
投資その他の資産	2,174	2,264
投資有価証券	41,518	30,345
繰延税金資産	13,533	16,938
その他	6,799	7,807
貸倒引当金	△4,164	△5,009
投資その他の資産合計	57,686	50,081
固定資産合計	147,552	142,148
資産合計	373,674	379,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,016	82,267
短期借入金	9,750	10,264
未払法人税等	706	2,342
未成工事受入金	34,302	45,089
完成工事補償引当金	453	534
工事損失引当金	3,022	2,994
役員賞与引当金	68	105
その他	12,682	14,922
流動負債合計	152,001	158,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	300	1,282
再評価に係る繰延税金負債	9,593	9,500
退職給付引当金	36,416	34,213
その他	2,192	3,089
固定負債合計	48,501	48,085
負債合計	200,503	206,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,426
利益剰余金	153,387	156,614
自己株式	△364	△415
株主資本合計	169,713	172,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,276	3,881
土地再評価差額金	△7,695	△7,791
評価・換算差額等合計	1,581	△3,909
少数株主持分	1,877	3,507
純資産合計	173,171	172,487
負債純資産合計	373,674	379,093

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	468,608	473,804
完成工事原価	439,364	439,411
完成工事総利益	29,244	34,393
販売費及び一般管理費	22,786	25,534
営業利益	6,457	8,858
営業外収益		
受取利息	279	318
受取配当金	632	661
持分法による投資利益	48	20
受取賃貸料	174	186
その他	177	357
営業外収益合計	1,312	1,544
営業外費用		
支払利息	169	207
為替差損	88	111
その他	236	229
営業外費用合計	494	548
経常利益	7,276	9,854
特別利益		
前期損益修正益	149	181
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	191	125
その他	40	3
特別利益合計	387	310
特別損失		
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	84	1,878
その他	80	129
特別損失合計	186	2,007
税金等調整前当期純利益	7,476	8,158
法人税、住民税及び事業税	874	2,540
法人税等調整額	1,521	△157
法人税等合計	2,395	2,383
少数株主利益	215	188
当期純利益	4,865	5,586

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
前期末残高	6,424	6,425
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
合併による増加	△0	—
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6,425	6,426
利益剰余金		
前期末残高	150,965	153,387
当期変動額		
剰余金の配当	△2,456	△2,455
当期純利益	4,865	5,586
土地再評価差額金の取崩	12	96
連結範囲の変動	—	159
持分法の適用範囲の変動	—	△159
当期変動額合計	2,422	3,226
当期末残高	153,387	156,614
自己株式		
前期末残高	△318	△364
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△59
自己株式の処分	7	9
当期変動額合計	△46	△50
当期末残高	△364	△415
株主資本合計		
前期末残高	167,335	169,713
当期変動額		
剰余金の配当	△2,456	△2,455
当期純利益	4,865	5,586
土地再評価差額金の取崩	12	96
連結範囲の変動	—	159
持分法の適用範囲の変動	—	△159
自己株式の取得	△54	△59
自己株式の処分	9	9
合併による増加	△0	—
当期変動額合計	2,377	3,176
当期末残高	169,713	172,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,752	9,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,475	△5,394
当期変動額合計	△10,475	△5,394
当期末残高	9,276	3,881
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,682	△7,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△96
当期変動額合計	△12	△96
当期末残高	△7,695	△7,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,069	1,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,488	△5,490
当期変動額合計	△10,488	△5,490
当期末残高	1,581	△3,909
少数株主持分		
前期末残高	1,684	1,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	1,630
当期変動額合計	192	1,630
当期末残高	1,877	3,507
純資産合計		
前期末残高	181,090	173,171
当期変動額		
剰余金の配当	△2,456	△2,455
当期純利益	4,865	5,586
土地再評価差額金の取崩	12	96
連結範囲の変動	—	159
持分法の適用範囲の変動	—	△159
自己株式の取得	△54	△59
自己株式の処分	9	9
合併による増加	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,296	△3,860
当期変動額合計	△7,919	△683
当期末残高	173,171	172,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,476	8,158
減価償却費	5,828	5,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282	1,636
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	△303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,887	△3,166
受取利息及び受取配当金	△912	△979
支払利息	169	207
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	1,878
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△116
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	11,599	14,370
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,704	△4,590
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	481	1,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,949	△16,235
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,559	7,353
その他	108	1,359
小計	23,402	17,319
利息及び配当金の受取額	938	954
利息の支払額	△169	△207
法人税等の支払額	△1,017	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,153	16,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△19	△373
有価証券の取得による支出	△1,000	△8,000
有価証券の売却及び償還による収入	9,499	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,250	△4,384
有形固定資産の売却による収入	219	164
投資有価証券の取得による支出	△1,931	△1,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	627	521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	868
貸付けによる支出	△157	△38
貸付金の回収による収入	12	44
その他	△562	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	△9,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	744	△636
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△325	△480
配当金の支払額	△2,456	△2,455
その他	△50	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△3,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,668	3,556
現金及び現金同等物の期首残高	13,834	37,503
現金及び現金同等物の期末残高	37,503	41,060

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工</p> <p>なお、(株)関工パワーテクノ(関工第一企業(株)から社名変更)及び(株)関工ファシリティーズ(関工メンテナンスサービス(株)から社名変更)は、平成19年10月1日に連結子会社である関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)及び(株)トライクリエイトの再編により設立した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>なお、川崎設備工業(株)は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)T L Cは持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社数 5社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ365百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。 (会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ261百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主に、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当社で役員退職慰労金制度を廃止したことから、一部の連結子会社で計上している143百万円となり金額が少額になったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めている。	—————
—————	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「材料貯蔵品」と表示している。
—————	前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている金額は84百万円である。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている金額は3百万円である。
—————	前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,201	7,407	468,608	—	468,608
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	38,875	39,028	(39,028)	—
計	461,354	46,282	507,636	(39,028)	468,608
営業費用	455,992	45,233	501,225	(39,074)	462,150
営業利益	5,361	1,049	6,411	46	6,457
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	360,534	31,586	392,120	(18,446)	373,674
減価償却費	4,220	1,609	5,830	(1)	5,828
資本的支出	3,048	1,779	4,828	—	4,828

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	467,666	6,138	473,804	—	473,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	32,666	32,783	(32,783)	—
計	467,783	38,804	506,588	(32,783)	473,804
営業費用	459,650	38,166	497,816	(32,871)	464,945
営業利益	8,133	638	8,771	87	8,858
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	368,235	27,686	395,922	(16,828)	379,093
減価償却費	4,430	1,543	5,973	(57)	5,915
資本的支出	5,432	452	5,885	(341)	5,543

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

## 2 追加情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で92百万円、「電気機器販売業等」で0百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で256百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で360百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.07円	1株当たり純資産額	826.08円
1株当たり当期純利益金額	23.78円	1株当たり当期純利益金額	27.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,865	5,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,865	5,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,660	204,596

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,171	172,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,877	3,507
(うち少数株主持分) (百万円)	1,877	3,507
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,294	168,980
普通株式の期末株式数 (千株)	204,635	204,555



## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

## 1. 株式取得の目的

環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化、両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図ることを目的に株式を取得した。

## 2. 新たに子会社とした会社の概要

(1) 商号	川崎設備工業株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番5号
(3) 主な事業の内容	空気調和設備、給排水衛生設備、電灯動力設備等の設計及び施工請負
(4) 上場金融商品取引所	名古屋証券取引所市場第二部
(5) 資本金	1,581百万円
(6) 発行済株式総数	12,000,000株
(7) 業績(平成20年3月期)	
売上高	22,150百万円
経常利益	335百万円
当期純利益	348百万円
総資産	15,430百万円
純資産	2,587百万円

## 3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数	5,972,000株
(2) 買付価額	627百万円
(3) 取得後の議決権所有割合	50.09%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,871	34,578
受取手形	9,666	7,555
完成工事未収入金	78,964	67,528
有価証券	11,992	11,001
未成工事支出金	68,323	74,422
材料貯蔵品	5,423	4,098
繰延税金資産	7,406	7,965
その他	3,156	3,660
貸倒引当金	△831	△1,915
流動資産合計	209,975	208,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,719	64,448
減価償却累計額	△45,011	△46,459
建物(純額)	18,707	17,988
構築物	5,251	5,361
減価償却累計額	△4,192	△4,311
構築物(純額)	1,059	1,050
機械及び装置	10,527	10,345
減価償却累計額	△9,024	△8,986
機械及び装置(純額)	1,503	1,359
車両運搬具	14,413	12,971
減価償却累計額	△13,167	△12,103
車両運搬具(純額)	1,245	867
工具、器具及び備品	11,167	11,621
減価償却累計額	△9,683	△10,175
工具、器具及び備品(純額)	1,483	1,446
土地	56,493	56,211
リース資産	—	2,053
減価償却累計額	—	△244
リース資産(純額)	—	1,809
建設仮勘定	5	67
有形固定資産合計	80,500	80,800
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,274	1,264
無形固定資産合計	2,105	2,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,753	24,026
関係会社株式	9,057	9,407
長期貸付金	50	55
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	160	150
破産債権、更生債権等	196	777
繰延税金資産	12,245	15,537
その他	5,655	5,526
貸倒引当金	△3,677	△4,211
投資その他の資産合計	58,442	51,269
固定資産合計	141,048	134,165
資産合計	351,023	343,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,146	3,990
工事未払金	82,060	68,546
短期借入金	6,050	5,950
未払金	—	3,625
未払費用	5,909	5,797
未払法人税等	298	2,029
未成工事受入金	34,105	42,252
完成工事補償引当金	450	434
工事損失引当金	3,022	2,871
役員賞与引当金	68	105
その他	4,410	3,015
流動負債合計	141,520	138,617
固定負債		
長期借入金	300	400
再評価に係る繰延税金負債	9,593	9,500
退職給付引当金	35,215	32,035
その他	811	2,103
固定負債合計	45,919	44,038
負債合計	187,440	182,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,007	1,988
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	175
別途積立金	137,300	137,300
繰越利益剰余金	6,575	8,724
利益剰余金合計	145,882	148,188
自己株式	△364	△415
株主資本合計	162,028	164,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,249	3,910
土地再評価差額金	△7,695	△7,791
評価・換算差額等合計	1,553	△3,880
純資産合計	163,582	160,403
負債純資産合計	351,023	343,060

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	450,034	434,798
完成工事原価	423,978	405,111
完成工事総利益	26,055	29,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	742	843
従業員給料手当	9,386	9,619
退職金	7	8
退職給付費用	398	603
役員退職慰労引当金繰入額	109	—
法定福利費	1,171	1,219
福利厚生費	304	291
修繕維持費	551	565
事務用品費	3,045	2,483
通信交通費	865	856
動力用水光熱費	262	275
調査研究費	86	47
広告宣伝費	553	392
貸倒引当金繰入額	28	1,705
交際費	294	270
寄付金	97	122
地代家賃	313	307
減価償却費	1,384	1,230
租税公課	696	724
保険料	21	20
雑費	1,118	1,120
販売費及び一般管理費合計	21,441	22,710
営業利益	4,613	6,976
営業外収益		
受取利息	71	107
有価証券利息	162	192
受取配当金	640	658
受取賃貸料	421	433
その他	136	178
営業外収益合計	1,432	1,569
営業外費用		
支払利息	102	98
為替差損	88	111
その他	245	188
営業外費用合計	435	398
経常利益	5,610	8,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	72	66
投資有価証券売却益	191	125
その他	10	7
特別利益合計	274	199
特別損失		
投資有価証券評価損	84	1,863
その他	99	126
特別損失合計	183	1,989
税引前当期純利益	5,701	6,356
法人税、住民税及び事業税	186	2,001
法人税等調整額	1,453	△310
法人税等合計	1,639	1,691
当期純利益	4,061	4,665

## 完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	162,084	38.2	148,631	36.7
II 労務費 (うち労務外注費)	12,941 (-)	3.1 (-)	13,071 (-)	3.2 (-)
III 外注費	182,516	43.0	174,737	43.1
IV 経費 (うち人件費)	66,435 (43,757)	15.7 (10.3)	68,671 (45,041)	17.0 (11.1)
計	423,978	100	405,111	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,900	2,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	134	7
固定資産圧縮積立金の取崩	△27	△26
当期変動額合計	106	△18
当期末残高	2,007	1,988
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	143	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	175
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△143	—
当期変動額合計	△143	175
当期末残高	—	175
別途積立金		
前期末残高	137,300	137,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,300	137,300



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,920	6,575
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△134	△7
固定資産圧縮積立金の取崩	27	26
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△175
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143	—
剰余金の配当	△2,456	△2,455
当期純利益	4,061	4,665
土地再評価差額金の取崩	12	96
当期変動額合計	1,655	2,149
当期末残高	6,575	8,724
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△318	△364
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△59
自己株式の処分	7	9
当期変動額合計	△46	△50
当期末残高	△364	△415
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	160,455	162,028
当期変動額		
剰余金の配当	△2,456	△2,455
当期純利益	4,061	4,665
土地再評価差額金の取崩	12	96
自己株式の取得	△54	△59
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	1,573	2,255
当期末残高	162,028	164,284
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,699	9,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,449	△5,338
当期変動額合計	△10,449	△5,338
当期末残高	9,249	3,910
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△7,682	△7,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△96
当期変動額合計	△12	△96
当期末残高	△7,695	△7,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,016	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,462	△5,434
当期変動額合計	△10,462	△5,434
当期末残高	1,553	△3,880
純資産合計		
前期末残高	172,471	163,582
当期変動額		
剰余金の配当	△2,456	△2,455
当期純利益	4,061	4,665
土地再評価差額金の取崩	12	96
自己株式の取得	△54	△59
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,462	△5,434
当期変動額合計	△8,889	△3,178
当期末残高	163,582	160,403

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 360百万円減少している。
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 なお、これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ83百万円減少している。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ254百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	_____
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>「未払金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている金額は2,347百万円である。</p>

(参考) 個別決算の状況

## ①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H19・4・1～H20・3・31)		当 期 (H20・4・1～H21・3・31)		増 減	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
新規受注高	459,956		448,038		△11,918	△2.6
完成工事高	450,034		434,798		△15,236	△3.4
営業利益	4,613		6,976		2,362	51.2
経常利益	5,610		8,147		2,536	45.2
当期純利益	4,061		4,665		603	14.9
次期繰越工事高	194,835		208,074		13,239	6.8

## ②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H19・4・1～H20・3・31)		当 期 (H20・4・1～H21・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	211,138	45.9	206,199	46.0	△4,939	△2.3
情報通信工事	42,050	9.1	39,560	8.9	△2,490	△5.9
配電線工事	174,106	37.9	166,788	37.2	△7,318	△4.2
工務関係工事	32,661	7.1	35,490	7.9	2,828	8.7
計	459,956	100.0	448,038	100.0	△11,918	△2.6

## ③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H19・4・1～H20・3・31)		当 期 (H20・4・1～H21・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	194,773	42.3	189,848	42.4	△4,924	△2.5
一般得意先	265,183	57.7	258,189	57.6	△6,994	△2.6
計	459,956	100.0	448,038	100.0	△11,918	△2.6

## ④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H19・4・1～H20・3・31)		当 期 (H20・4・1～H21・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	211,175	46.9	195,483	45.0	△15,691	△7.4
情報通信工事	37,343	8.3	41,062	9.4	3,718	10.0
配電線工事	173,114	38.5	166,205	38.2	△6,909	△4.0
工務関係工事	28,400	6.3	32,046	7.4	3,645	12.8
計	450,034	100.0	434,798	100.0	△15,236	△3.4

## ⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H19・4・1～H20・3・31)		当 期 (H20・4・1～H21・3・31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
東京電力	194,504	43.2	189,024	43.5	△5,480	△2.8
一般得意先	255,530	56.8	245,774	56.5	△9,755	△3.8
計	450,034	100.0	434,798	100.0	△15,236	△3.4

## ⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H20・3・31現在)		当 期 (H21・3・31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
屋内線・環境設備工事	160,636	82.4	171,352	82.4	10,715	6.7
情報通信工事	9,900	5.1	8,398	4.0	△1,502	△15.2
配電線工事	2,151	1.1	2,733	1.3	582	27.1
工務関係工事	22,146	11.4	25,590	12.3	3,443	15.6
計	194,835	100.0	208,074	100.0	13,239	6.8



**(参考) 次期の個別業績予想**

## ①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H20・4・1～H21・3・31)	次期予想 (H21・4・1～H22・3・31)	増 減	
			金 額	増減率
新規受注高	448,038	420,000	△28,038	△6.3
完成工事高	434,798	428,000	△6,798	△1.6
営業利益	6,976	7,000	23	0.3
経常利益	8,147	8,000	△147	△1.8
当期純利益	4,665	4,100	△565	△12.1

## ②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	195,000	46.4	200,000	46.7
情報通信工事	40,000	9.5	40,000	9.4
配電線工事	155,000	36.9	155,000	36.2
工務関係工事	30,000	7.2	33,000	7.7
計	420,000	100.0	428,000	100.0

## ③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金 額	構成比	金 額	構成比
東京電力	175,000	41.7	175,000	40.9
一般得意先	245,000	58.3	253,000	59.1
計	420,000	100.0	428,000	100.0

## 役員の変動（平成 21 年 6 月 26 日付）

### ①退任予定取締役（退任後就任予定）

取締役副社長 秋 元 稔（特別顧問）

常務取締役 内 河 幸 男（特別顧問）

### ②新任監査役候補（五十音順）

井 坂 美知男 （社団法人海外電力調査会常務理事）

千 野 宗 雄 （東京電力株式会社常任監査役）

### ③退任予定監査役（退任後就任予定）

常勤監査役 村 松 紀 光（特別顧問）

監 査 役 築 舘 勝 利

### ④役付取締役の変動

取締役副社長 富 岡 克 昭（常務取締役）

以 上